

# Society5.0を見すえた 農村部移住意識活性化の構造 —子育て世代に着目して—

川崎 薫<sup>1</sup>・片山 茜<sup>2</sup>・谷口 守<sup>3</sup>

<sup>1</sup>学生非会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (〒305-0005 茨城県つくば市天王台1-1-1)  
E-mail:s1720497@s.tsukuba.ac.jp

<sup>2</sup>学生非会員 筑波大学 理工学群 社会工学類 (〒305-0005 茨城県つくば市天王台1-1-1)  
E-mail:s1411243@sk.tsukuba.ac.jp

<sup>3</sup>正会員 筑波大学大学院 システム情報系 (〒305-0005 茨城県つくば市天王台1-1-1)  
E-mail:mamoru@sk.tsukuba.ac.jp

近年、子育て世代の農村部への移住意識が高まっている中で、移住できるなら子供の数を増やしたいという意向を有する子育て世代が一定数いることが既存調査より明らかになっている。本研究では、新しい社会像であるSociety5.0が農村部で優先的に普及・浸透することで、移住意識が活性化される可能性があることに着目し、その影響を独自に実施したwebアンケート調査の分析を通じて明らかにした。

結果として、1)都市的な生活環境に満足し、自然等の生活環境に不満がある若年女性が移住に積極的になりやすい、2)自動運転の導入が「移住するならば子供の数を増やしたい意向」を持つ子育て世代の移住意識の活性化に有効な可能性がある、3)子供に関連する自動運転の利用方法が若い世代の移住意識を活性化させやすい等の傾向が示された。

**Key Words** :Society5.0, rural area, migration, parenting generation

## 1. はじめに

近年、都市部在住子育て世代の農村部に対する関心が高まっていることが、2016年に株式会社NTTデータ経営研究所が実施した調査<sup>1)</sup>により明らかとなっている。

同調査において着目すべき点として、移住(以下、断りの無い限り移住は「農村部への移住」とする)するならば「子供が今より多く欲しい」と考える居住者が増加することが挙げられる。これは、農村部に子育て世代が移住することで、国の人口減少を緩和の一助となる可能性があるということである。よって子育て世代の移住意識を向上させることは、社会的意義が大きいと言える。しかし、農村部と都市部の間では、雇用や生活環境等に大きな差異が存在し、それらが関心から移住に踏み切るまでに至る障壁となっていると考えられる。

一方、2016年に閣議決定された「第5期科学技術基本計画」<sup>2)</sup>や「科学技術イノベーション総合戦略」<sup>3)</sup>にてSociety5.0という新しい社会像が提示された。Society5.0とは、ドイツの「インダストリー4.0」のようにITやIoTを活用して産業を発展させるだけでなく、社会課題の解決

を図り、豊かな生活を目指す社会と捉えることができる。Society5.0を農村部への移住政策として優先的に導入することで、先述したような農村部と都市部との差異を解消し、移住に対する障壁を低くできることが期待される。

以上の背景から本研究の目的を、Society5.0が移住政策として導入された際に、都市部在住子育て世代の移住意識がどのように変化するかを明らかにすることとする。

## 2. 研究の位置づけ

### 2-1. 移住に関する現状

子育て世代を対象とした移住支援制度は全国でも多くの事例が存在する。一般社団法人移住・交流推進機構<sup>4)</sup>により、子育てに関する支援制度は全国で4,095件あることが明らかとなっている。

また、地方企業への転職を促進・支援する日本人材支援機構<sup>5)</sup>が2015年に発足するなど、農村部を含む地方における雇用増加促進を狙う動きが見られる。

しかし、上記のような支援や支援組織が存在している

にも関わらず、都市部から農村部への移住者数はほぼ横ばい<sup>6)</sup>の状態であり、革新的な対策による移住意識の活性化が求められていると言える。

## 2-2. 既存研究

移住に関する研究に関しては、自治体の移住支援施策に関する研究<sup>7)</sup>や、大都市圏で働く若者の地方への移住意向についての調査<sup>8)</sup>、移住動機や心理特性に関する研究<sup>9)</sup>、「一人暮らし、または親と同居している若者」が農山村地域への移住意識が強いことを明らかにする<sup>10)</sup>等の移住の要因に関する研究において多くの蓄積が見られる。加えて、海外でも農村部に関する研究は、「RURAL PLANING AND DEVELOPMENT」<sup>11)</sup>でまとめられているように、多くの蓄積が見られる。移住に関する研究であれば、非経済的な理由で農村部へ移住する「アメニティ・マイグレーション」に関する研究<sup>12)</sup>等がまとめられている。その他にも、移住理由と社会経済状態(SES)等との関係を分析した研究<sup>13)</sup>、北アイルランドにおけるライフステージに着目した移住パターンを分析した研究<sup>14)</sup>等が存在する。

一方で、近年登場したSociety5.0に関する研究としては、Society5.0の実現に必要な要素に関する研究<sup>15)</sup>などがみられる。しかし、Society5.0の実現が地域計画に与える影響を論じた研究は存在せず、今後の移住政策を検討する上で、様々な新技術等の導入を想定したSociety5.0の実現が移住意識にどのような影響を与えるかを把握する必要がある。

## 2-3. 本研究の内容構成

以上の背景と問題意識に基づき、本研究では都市部在住子育て世代の農村部に対する潜在的な移住意識が、「Society5.0の実現に必要な要素(以下、Society5.0の要素)」によってどのように活性化が可能なのかを明らかにする。具体的には、webアンケート調査を通じて、Society5.0の要素による移住意識活性化の構造を示し、背景で述べたような「子供が今より多く欲しい」と考える子育て世代にとって移住意識活性化の効果が高い要素と年齢との関係を把握する。

本研究の構成として、まず2で本研究の位置づけを整理し、3で都市部在住子育て世代を対象に実施したwebアンケート調査の内容を解説する。次に4では、得られた調査結果の分析を通じて、移住意識活性化のモデルを作成し、その考察を行う。以上の結果を踏まえ、5で結論を述べる。

なお、研究に取り組むべき手順として、農村部の中でも比較的移住に対する障壁が低い<sup>6)</sup>大都市圏周辺の農村部がまず対象として適切と考えられる。よって、本研究では、三大都市圏の都市部在住子育て世代をwebアンケ

ート調査の対象として、三大都市圏縁辺部を農村部と定義する。

## 2-4. 本研究の特長

本研究は以下のような特長を有している。

- 1) 今後の展開が予想されるSociety5.0の諸要素の導入による効果を移住意識の活性化という観点からとらえた新規性の高い研究である。
- 2) 農村部だけでなく、国全体としてみた場合の人口減少の抑制につながる時宜にかなった緊急性の高い研究である。
- 3) 子育て世代を三大都市圏から広く抽出し、十分なサンプルを確保する独自のwebアンケート調査により、統計分析に耐える信頼性の高い分析を行っている。

## 3. 使用データ

### 3-1. webアンケート調査の概要

本研究では、移住意識やSociety5.0によるその変化、子供の有無等の家庭環境、生活環境への満足度、ライフスタイル、職業などを質問し、子育て世代(本研究では「子供がいる、もしくは子供を欲しいと思っている居住者」とする)を対象とした独自のwebアンケート調査を実施した。webアンケート調査の概要を表1に示す。

webアンケート調査は、実際の農村部にて実施したヒ

表1 webアンケート調査の概要

調査対象	三大都市圏の都市部の子育て世代
調査方法	楽天リサーチによるwebアンケート
調査実施日	2016年12月14日～12月17日
サンプル数	2,606
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供の有無</li> <li>・今後子供が欲しいと思うか否か (農村部についての説明をした後、質問を続ける)</li> <li>・移住意識</li> <li>・Society5.0の要素による移住意識の変化</li> <li>・移住した場合に欲しい子供の数に変化はあるか</li> <li>・生活環境への満足度</li> <li>・生活スタイル</li> <li>・職業</li> </ul>

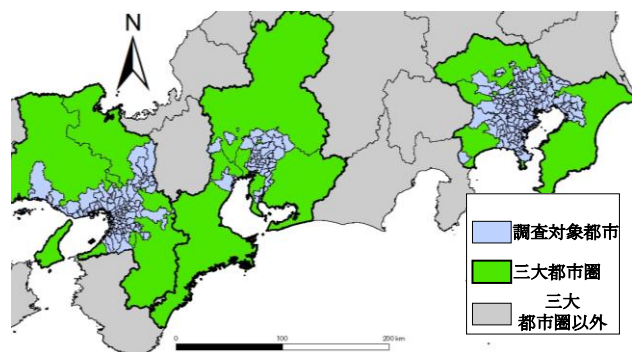


図1 調査対象都市一覧

アリング調査を経て作成した。調査対象である子育て世代に提示する移住先の条件は、以下のとおりである。

- 1) 農村部は現在の住居から1~2時間の距離にある。
- 2) 自然が豊かな地域である。
- 3) スーパーや学校の数は多くない。
- 4) 自動車があれば生活には困らない。
- 5) 住居を持ち、転職して農業を始める環境が整っている。
- 6) 農業収入で十分な生活が可能である。

その上で、3-2に示すSociety5.0の要素が加味されたとき、移住意識がどのように変化したかを質問する構成となっている。

サンプル回収は、移住意識・子育て世代・性別の分類の程度において分析目的が達成できるように層別化抽出を行った。層別化において、移住意識の程度は「思う」から「全く思わない」の4段階、子育て世代に関しては、「子供の有無」「末子が未就学児か小学生以上か」「今後子供が欲しいか」の3段階で行っている。なお、末子が高校生相当(16~18歳)以上で独立している可能性がある居住者や60歳以上の居住者は子育て世代の可能性が低いとして分析対象外とした。

調査対象都市は、三大都市圏のうち、一次産業従事者の構成比率が相対的に少ない(三大都市圏全市町村の全就業者に占める一次産業従事者の割合<sup>16)</sup>が三大都市圏平均未満)である169市町村を選定した。調査対象都市の一覧を図1に示す。

### 3-2. Society5.0の要素の選定

既存調査<sup>9)</sup>や内閣府が実施した調査<sup>17)</sup>より、移住する際の条件として、医療施設といった生活サービス施設や交通手段の確保といった基本的な生活の利便性や、雇用

に関するものが挙げられている。本研究では、それらの条件を考慮し、内閣府資料や既存研究を参考に Society5.0の要素を選定した。本研究で実施した web アンケート調査に組み入れた Society5.0 の要素、及びその利用方法に関しては 4-1 で示す移住意識活性化の基礎集計結果に併せて記載する。

## 4. 移住意識活性化の構造

### 4-1. 移住意識・移住意識活性化の集計結果

層別化に用いた移住意識の程度を、実際の構成比を類推するために既存の時間拡大法<sup>18)</sup>を用いてサンプル数の拡大を行った。拡大前と拡大後の基礎集計を図2に示す。子育て世代のコントロールトータル値は、内閣府が20代から30代の居住者に対して実施した「結婚・家族構成に関する意識調査」<sup>19)</sup>における将来子供が欲しいと思うかという設問に対して「子供はいないが子供が欲しい」「子供がおり子供が欲しい」「子供がおり子供が欲しくない」と回答している都市部居住者の割合を調査対象都市内の20代・30代の人口<sup>16)</sup>に掛けることで推計を行った。

拡大前のサンプル数は、層別化のねらいどおりに、4段階のそれぞれでほぼ同数が回収できている。一方、拡大後は移住したいと「思う・少し思う」と回答した居住

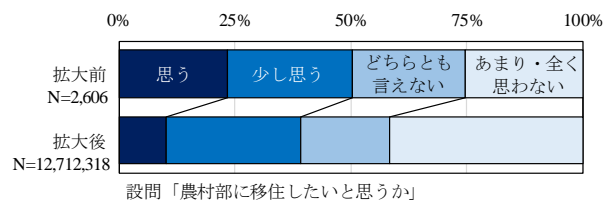


図2 移住意識の程度

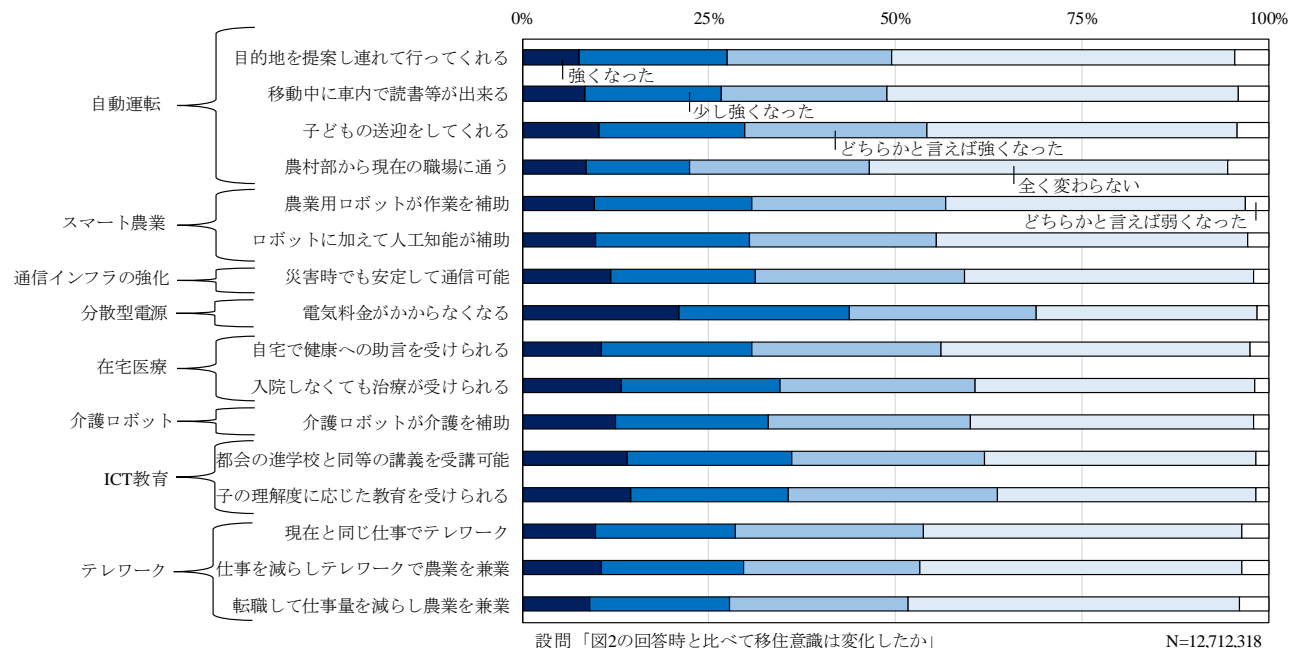


図3 Society5.0の要素による移住意識の変化(拡大後)

者は4割程度であり、先述した内閣府の既存調査<sup>1)</sup>における都市部居住者の農山漁村への定住願望の割合とほぼ同じとなっている。よって、本研究におけるwebアンケート調査の内容構成は妥当であると言える。

次に Society5.0 の各構成要素が農村部への移住政策として実施された場合、移住意識がどの程度活性化されるのかを図3に示す。大半の Society5.0 の要素が、導入することで5割以上の子育て世代が移住意識を活性化させていることが分かる。

#### 4-2. 移住意識活性化の構造

都市部子育て世代の移住意識活性化の構造やその要因を明らかにするために、共分散構造分析を実施した。共分散構造分析に用いる観測変数・潜在変数の一覧を表2に示す。移住意識活性化のモデルとして、「個人・世帯」・「生活スタイル」・「生活環境」・「移住意識」の5つの層を作成した。また、性別と年齢(サンプルが均等に分かれるよう19歳から35歳を若年・36歳から42歳を壮年・43歳から59歳を中年とした)で個人を6つに分類し、分析を行った。なお、6

表2 共分散構造分析に用いた変数一覧

変数		内容(標準化係数)	
合成変数	観測変数	内容(標準化係数)	
個人・世帯属性	中年男性	43歳~59歳の男性	
	若年女性	19歳~35歳の女性	
	壮年女性	36歳~42歳の女性	
	大家族	回答者を含めた世帯人数(0.62)	
生活スタイル	活動的	観光好き	観光・行楽・レジャー好き(0.53)
	活動的	買物好き	買物に出かけるのが好き(0.63)
		大店舗好き	遠くても大きな店や品質の良い店舗に行く(0.48)
		近所付き合い多い	友人や近所付き合いは多い方(0.34)
	内向的	自宅で静かに過ごす	自宅で静かに過ごすことが好き(0.13)
		ネット好き	通信販売やネットショップが好き(0.14)
生活環境	都市部環境満足	買物利便性	買物の利便性への満足度(0.68)
		医療環境	病院や診療所への満足度(0.72)
		福祉環境	老人ホーム等の福祉施設への満足度(0.58)
		教育環境	学校・学習塾・保育所等への満足度(0.44)
	農村部環境満足	娯楽施設	娯楽施設への満足度(0.55)
		公共交通	公共交通への満足度(0.56)
		コミュニティ	コミュニティや近所付き合いへの満足度(0.60)
		自然環境	自然環境への満足度(0.54)
移住意識	子育て重視	現在考えているより多く子供が欲しいか	
	移住意向の有無	移住したいと「思う」「少し思う」居住者(0.46)	
	家族の賛成	移住する場合に家族は賛成するか否か(0.30)	
	移住不可能	家族の都合で現在の住居を離れなれないと思うか	

変数		内容(標準化係数)	
合成変数	観測変数	内容(標準化係数)	
自動運転*	移動利便性	目的地を提案し連れて行ってくれる(0.81)	
	移動中作業	移動中に車内で読書等が出来る(0.84)	
	子の送迎	子供の送迎をしてくれる(0.80)	
スマート農業*	職業維持	農村部から現在の職場に通う(0.69)	
	ロボット補助	農業用ロボットが作業を補助(0.90)	
医療・福祉*	人工知能補助	ロボットに加えて人工知能が補助(0.92)	
	アドバイス	自宅で健康への助言を受けられる(0.84)	
ICT教育*	入院不要	農村部からでも治療を受けられる(0.87)	
	介護補助	介護ロボットが介護を補助(0.83)	
テレワーク*	進学校の教育	都会の進学校と同等の講義を受講可能(0.90)	
	理解度に応じた教育	子供の理解度に応じた教育を受けられる(0.91)	
分散型電源*	職業を維持	現在と同じ仕事でテレワーク(0.79)	
	維持・農家兼業	仕事を減らしテレワークで農業を兼業(0.90)	
	転職・農家兼業	転職して仕事を減らし農業を兼業(0.88)	
	分散型電源*	電気料金がかからなくなる	
通信インフラ*	災害時でも安定して通信可能		
コミュニティ	近所の人が子供の送迎をしてくれる		
起業可能	農作物を活用した企業ができる		

\*: Society5.0の要素による移住意識の活性化

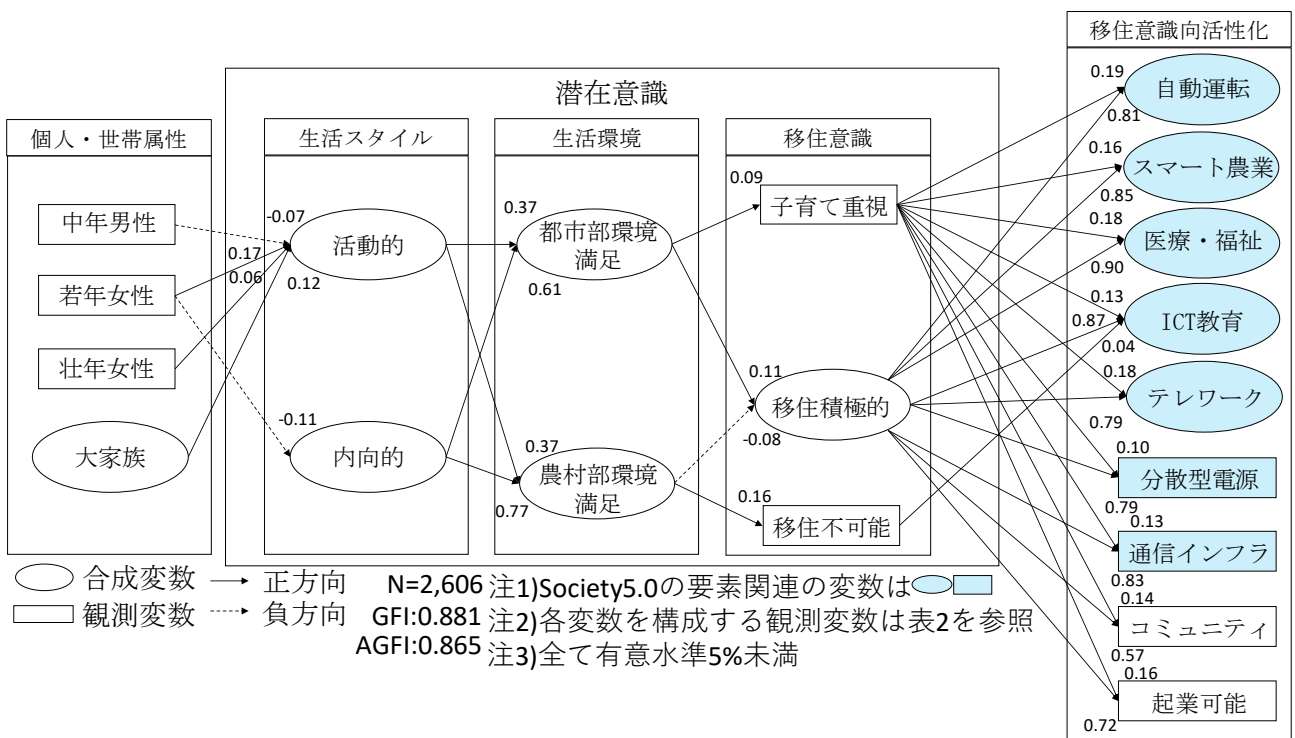


図4 移住意識活性化モデル(共分散構造分析)

つに分類した個人のうち、生活スタイルへのパスが有意水準 5%を超えているものは除いている。共分散構造分析の結果を図 4 に示す。この結果から以下のことが読み取れる。

- 1) 「個人・世帯」からつづく一連のパスより、移住に積極的な子育て世代は、若年・壮年女性かつ活動的な生活スタイルであり、都市部で得やすい生活環境に満足しており、農村部で得やすい生活環境には不満がある人物だと考えられる。
- 2) 活動的かつ都市部環境に満足しているか、あるいは農村部環境に不満があると移住に積極的であるというパスの流れにおいて、「中年男性」から「活動的」に負の方向のパスが出ていていることから、活動的な中年男性が移住に積極的になりづらいと解釈できる。
- 3) 「移住積極的」な子育て世代にとって、多くの Society5.0 の要素が移住意識の活性化に効果的であると言える。また、Society5.0 の要素には関連しない、「コミュニティ」と「起業可能」への標準化変数の値はどちらも Society5.0 の要素による移住意識の活性化を下回っており、Society5.0 の要素の方が移住政策として有効であると言える。
- 4) 移住したら今より子供が多くほしいと考えている「子育て重視」の子育て世代にとっても、Society5.0 の要素は移住意識を活性化させる効果があり、標準化係数の大きさから「自動運転」が最も有効であると考えられる。
- 5) 家族の都合により現在の住居から離れられない「移住不可能」な子育て世代にとっては、「ICT 教育」が有効である。よって現在の住居を離れられない都合としては親の介護といったものよりは、子供の教育関連である可能性が高いと言える。

### 4.3. 自動運転の利用方法と年齢との関係

移住意識の活性化による国にとって大きなメリットを有する「移住したら今より子供が多くほしい」と考えている子育て世代にとって自動運転が有効であるという示唆を得られた。また、若い世代を中心として移住意識が高まっていること<sup>20)</sup>から、年齢との関係を把握することが重要であると考えられる。よって、自動運転の利用方法別の移住意識の活性化と年齢との関係を見ることで若い子育て世代にとって有効な自動運転の利用方法を考察する。各自動運転の利用方法による移住意識の活性化と年齢との関係を表 3 に示す。結果から以下のことが読み取れる。

- 1) 「目的地を提案し連れて行ってくれる」「移動中に車内で読書等が出来る」という自動運転の基本的な利用方法と考えられる項目に関しては、全般的に移住意識が活性化されない。
- 2) 「子供の送迎をしてくれる」に関しては、若い世代にとって移住意識が活性化されやすいことが分かる。よって、子供に関連する利用方法を絡めた施策が若い世代の移住意識の活性化に有効な可能性があると言える。
- 3) 「農村部から現在の職場に通う」ことに関しては、19 歳から 49 歳にかけて、移住意識があまり活性化されないことが分かる。よって、移住するのであれば、転職したいと考えている子育て世代が多い可能性があると考えられる。

## 5. おわりに

本研究では、Society5.0 による移住意識活性化の構移住意識活性化と年齢との関係を分析した。結果は以下の通りである。

表 3 年齢別・各種自動運転の利用方法による移住意識変化

利用方法	年齢	全体	強くなった	少し強くなった	どちらかといえば強くなった	全く変わらない	どちらかといえば弱くなった
目的地を提案し連れて行ってくれる** X <sup>2</sup> 値：24.8 自由度：12	19～29歳 (N=234)	9.0%	<b>17.1%</b>	25.6%	21.8%	<b>32.1%</b>	3.4%
	30歳～39歳 (N=1,027)	39.4%	12.5%	21.0%	23.0%	39.6%	3.9%
	40歳～49歳 (N=1,150)	44.1%	<b>9.6%</b>	20.0%	22.7%	42.5%	5.2%
	50歳～59歳 (N=195)	7.5%	10.3%	17.9%	21.5%	44.6%	5.6%
移動中に車内で読書等が出来る** X <sup>2</sup> 値：22.8 自由度：12	19～29歳 (N=234)	9.0%	<b>16.7%</b>	<b>24.8%</b>	23.9%	<b>31.2%</b>	3.4%
	30歳～39歳 (N=1,027)	39.4%	13.4%	19.7%	23.9%	39.6%	3.4%
	40歳～49歳 (N=1,150)	44.1%	11.0%	19.3%	22.7%	42.3%	4.6%
	50歳～59歳 (N=195)	7.5%	9.7%	15.9%	22.6%	46.7%	5.1%
子供の送迎をしてくれる* X <sup>2</sup> 値：29.7 自由度：12	19～29歳 (N=234)	9.0%	<b>20.9%</b>	24.8%	21.4%	<b>26.5%</b>	6.4%
	30歳～39歳 (N=1,027)	39.4%	17.0%	22.1%	24.1%	32.2%	4.6%
	40歳～49歳 (N=1,150)	44.1%	15.0%	19.2%	23.7%	36.4%	5.7%
	50歳～59歳 (N=195)	7.5%	<b>10.8%</b>	15.4%	27.7%	<b>42.1%</b>	4.1%
農村部から現在の職場に通う* X <sup>2</sup> 値：27.9 自由度：12	19～29歳 (N=234)	9.0%	<b>17.5%</b>	17.9%	22.6%	<b>33.3%</b>	8.5%
	30歳～39歳 (N=1,027)	39.4%	12.3%	18.0%	21.4%	42.6%	5.6%
	40歳～49歳 (N=1,150)	44.1%	<b>10.1%</b>	15.8%	22.8%	<b>45.7%</b>	5.7%
	50歳～59歳 (N=195)	7.5%	9.7%	13.3%	<b>29.2%</b>	42.1%	5.6%

独立性の検定結果 \*\*：1%有意 \*：5%有意

クロス集計表の残差分析結果 **網掛太字：1%有意** **太字：5%有意**

- 1) 若年・壮年女性は、都市部で得やすい生活環境に満足し、農村部で得やすい生活環境に不満がある場合、移住に積極的である。また、活動的な中年男性は移住に積極的ではないと言える。
- 2) 移住に積極的な子育て世代にとって、Society5.0 と無関係な施策よりも Society5.0 の要素は移住意識の活性化に有効である。
- 3) 移住したら今より多く子供が欲しいと考えている子育て世代にとって、自動運転が移住意識の活性化に最も有効である。
- 4) 子供に関わるSociety5.0の要素の利用方法が若い世代にとっては移住意識を活性化させるのに有効な可能性がある。
- 5) 移住した際に職業を維持することを可能にする Society5.0の要素に関連する施策では、あまり移住意識の活性化を見込めない可能性がある。今後、物理的な距離にとらわれない就労が可能な社会が形成されたとしても、移住するのであれば農家等に転職したいと考えている子育て世代が多い可能性を考慮した移住政策が重要である。

今後の課題としては、移住希望者にとって有効であると考えられるSociety5.0の要素を含む移住意識活性化施策が移住者を受け入れる側である農村部の居住者にとって受け入れやすいものであるかを考慮に入れて、個々の地域に対する具体的な導入政策を検討する必要がある。

**謝辞：**本研究は(株)トヨタ自動車との共同研究事業「これからの社会システムとモビリティのあり方研究」の一環として実施したものである。また、JSPS科学研究費(17H03319)の助成を得た。重ねてお礼申し上げる。

#### 参考文献

- 1) NTTデータ経営研究所：都市地域に暮らす子育て家族の生活環境・移住意向調査、<<http://www.keieiken.co.jp/aboutus/newsrelease/160218/index.html>>、最終閲覧2017.06.
- 2) 内閣府：第5期科学技術基本計画、<<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/5honbun.pdf>>、最終閲覧2017.06.
- 3) 内閣府：科学技術イノベーション総合戦略2016、<<http://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/2016/honbun2016.pdf>>、最終閲覧2017.06.
- 4) 一般社団法人移住・交流推進機構：田舎暮らし特集、<<https://www.iju-join.jp/feature/file/030/>>、最終閲覧2017.05.
- 5) 日本人材支援機構：<<http://jhr.co.jp/>>、最終閲覧2017.05.
- 6) 国土交通省：国土交通白書2015、<<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/>>、最終閲覧2017.06.
- 7) 例えば内山周子・山本幸子：地方自治体における地域

特性に対応した移住・定住政策の特徴と課題、日本建築学会大会学術講演梗概(近畿)、pp103-pp104, 2014.

- 8) 張峻屹：大都市で働く若者の地方への移住意向-首都圏でのアンケート調査結果からよみとれること-、都市計画Vol.66, No.3, pp32-pp35, 2017.
- 9) 谷垣雅之：農村地域への移住動機・心理特性に関する考察-北海道清水里・小清水町を事例として-、農村計画学会誌Vol.36, No.1, 2017.
- 10) 藤井多起・岡田麻由・藤原三夫：農山村移住・農林業就業希望者の属性と意向、林業経済研究Vol.55, No.1, pp87-pp98, 2009.
- 11) Nick Gallent・Mark Scott：RURAL PLANNING AND DEVELOPMENT I-IV, Taylor & Francis Group Routledge, 2017.
- 12) Hannah Gosnell・Jesse Abrams：AMENITY MIGRATION：Diverse conceptualizations of drivers, socioeconomic dimensions, and emerging challenges, Geo Journal, Vol.76, Issue 4, pp303-pp322, 2011. (Nick Gallent・Mark Scott：RURAL PLANNING AND DEVELOPMENT I, pp251-pp280, Taylor & Francis Group Routledge, 2017.)
- 13) Anne S. Williams・Patrick C. Jobs：Economic and Quality-of-Life Consideration in Urban-Rural Migration, Journal of Rural Studies, Vol.6, Issue2, pp187-pp194, 1990.
- 14) Aileen Stockdale・Gemma Catney：A Life Course Perspective on Urban-Rural Migration：the Importance of the Local Context, Population, Space and Place, Vol.20, Issue1, pp83-pp98, 2014.
- 15) 例えば日高浩太・長谷川義之・布施田英生：新たな経済社会としてのSociety5.0を実現するプラットフォームオペレーションズ・リサーチ誌Vol.61, pp551-pp555, 2016.
- 16) 総務省統計局：平成22年国勢調査、<<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>>、最終閲覧2017.06.
- 17) 内閣府：農山漁村に関する世論調査<<http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-nousan/index.html>>、最終閲覧2017.06.
- 18) 谷口守・山口裕敏・宮木祐任：他地域に対する市民レベルの援助実態とその参加要因に関する研究-東日本大震災をケーススタディとして-、都市計画論文集 Vol.47, No.3, pp457-pp462, 2012.
- 19) 内閣府：結婚・家族形成に関する意識調査、<<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h26/zentai-pdf/>>、最終閲覧2017.06.
- 20) 農林水産省：平成26年度食料・農業・農村白書、<[http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w\\_maff/h26/h26\\_h/trend/part1/chap0/c0\\_1\\_02.html](http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h26/h26_h/trend/part1/chap0/c0_1_02.html)>、最終閲覧2017.06.

(2017.7.31 受付)